



2022年11月14日

各 位

社 名 日本アジア投資株式会社  
 代表者の役職名 代表取締役社長 下村 哲朗  
 (コード番号 8518 東証スタンダード市場)  
 問い合わせ先 執行役員 岸本 謙司  
 T E L 03(3221)8518

## 2023年3月期第2四半期連結累計期間の「従来連結基準による見込値」と実績との差異、及び、通期の「従来連結基準による見込値」修正のお知らせ

当社は、2022年8月12日に公表いたしました2023年3月期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の「従来連結基準による見込値」と本日公表の実績値に差異が生じたので、お知らせいたします。

また、当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2022年5月13日に公表した2023年3月期通期(2022年4月1日～2023年3月31日)の「従来連結基準による見込値」を修正しましたのでお知らせいたします。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

記

### 1. 2023年3月期第2四半期連結累計期間「従来連結基準による見込値」と実績値の差異 (2022年4月1日～2022年9月30日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
前回発表見込値(A)	1,330	50	0	△10	△0.56
<b>実績値(B)</b>	<b>669</b>	<b>△598</b>	<b>△640</b>	<b>△655</b>	<b>△37.01</b>
増減額(B-A)	△660	△648	△640	△645	
増減率(%)	△49.6	-	-	-	
(参考)前第2四半期 従来連結基準実績値 (2022年3月期第2四半期)	381	△496	△538	△643	△36.36

### 2. 差異が生じた理由

営業収益は、株式の売却が見込みを下回ったことが主な要因で、前回発表見込値から49.6%減少しました。国内の上場株式では、株価が低迷しているため売却を見合せたものがありました。また、海外の未上場株式では、売却手続きが遅れたため収益計上時期が第3四半期連結累計期間にずれ込んだものがありました。

営業利益は、営業収益の減少に加えて、事業の進捗に大幅な遅れが生じている先や、回収交渉に長期を要している先に対して引当金を計上したため、引当金が増加しました。また、植物工場の生産量が計画未達となり黒字化の時期が想定よりも遅れたため、プロジェクトからの損失が増加しました。その結果、営業利益は前回発表見込値から648百万円減少し598百万円の損失となりました。これに伴い、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も、前回発表見込値から減少しました。

### 3. 通期の「従来連結基準による見込値」の修正

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表見込値(A)	3,000	750	650	550	31.07
<b>今回修正見込値(B)</b>	<b>3,150</b>	<b>320</b>	<b>280</b>	<b>160</b>	<b>9.04</b>
増減額(B-A)	+150	△430	△370	△390	
増減率(%)	+5.0	△57.3	△56.9	△70.9	
(参考)前連結会計年度 従来連結基準 実績値 (2022年3月期)	2,409	86	61	49	2.78

(注1) 上記表中の「1株当たり四半期純利益」の見込値の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年9月30日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

### 4. 修正の理由

プライベートエクイティ投資において、見込んでいた新規上場による株式の売却時期がロックアップ規制により来期となったことや、既に上場している株式の売却において株価が期初の見込みを下回っているため、上場株式の売却は期初の見込みから大きく下振れます。一方、未上場株式の売却は、期初の見込みを上回る水準です。期初には新規上場により来期以降の売却を想定していた株式を、M&Aにより当期に全株を売却するためです。また、プロジェクトの売却も順調であり、売却益の総額は期初の想定を超える見込みです。高齢者施設、物流施設、その他のプロジェクトで、すでに売却の手続きを終え利益の確定を待つ状況です。その結果、営業収益は前回発表見込値から5%増加する見込みです。

一方、営業利益は、利益率の高い上場株式の売却が来期にずれ込んだため、売却益が下振れます。また、上記2に記載したとおり、第2四半期連結累計期間までの引当金が増加したため、通期の引当金の計上見込額も期初の想定から増加する見込みです。さらに、植物工場の生産量の増加が計画よりも遅れているため、黒字化の時期が想定よりも遅れる見込みです。その結果、営業利益は前回発表見込値から57.3%減少し320百万円となる見込みです。これに伴って経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益も前回発表見込値を下回る見込みです。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

### 5. 業績予想及び「従来連結基準による見込値」について

#### (1) 業績予想について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した従来の会計基準に基づく「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低い

ものの、参考情報として開示しております。

(2) 「従来連結基準による見込値」について

「従来連結基準による見込値」に適用される従来の会計基準は、現在の会計基準と違いがあります。当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。他方、従来からの会計基準では、投資事業組合を連結の範囲から除いた上で、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に応じて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いています。

当社は、投資家及び株主の皆さまに当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来の会計基準に従った連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以上